

【施策06】 地域福祉

～誰もが地域でその人らしく暮らせる福祉のまち～

◆展開方向01：地域の課題に関心を持ち、行動し、「支えあい」をはぐくむ人づくりを進めます。

◆展開方向02：市民や多様な主体が福祉課題を共有し、参画・協働して解決する地域づくりを進めます。

◆展開方向03：誰もが安心して暮らすを支える基盤づくりを進めます。

展開方向01	1 社会福祉功労者顕彰事業費	202
	2 支え合いの人づくり支援事業費	203
	3 社会福祉関係団体補助金	204
	4 地域高齢者福祉活動推進事業費	205
展開方向02	5 更生保護活動促進事業費	206
	6 地域福祉推進事業費	207
	7 高齢者等見守り安心事業費	208
展開方向03	8 民生児童委員関係事業費	209
	9 民生児童協力委員関係事業費	210
	10 権利擁護推進事業費	211
	11 小災害見舞金	212
	12 被災者生活再建支援金	213
	13 権利擁護推進事業費	214

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	社会福祉功労者顕彰事業費	301A	施策	06 地域福祉
根拠法令	尼崎市社会福祉功労者表彰式における市長表彰等に関する要綱			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和57年度	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			
局	健康福祉局	課	福祉課	所属長名
				高橋 健二

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	社会福祉の各分野で顕著な功績のあった者を顕彰するとともに、その功績をたたえることにより、積極的な社会福祉活動の推進と地域連帯意識の高揚を図り、福祉の増進と地域社会の発展を期する。
事業概要	地域福祉に顕著な功績のあった者を顕彰し、地域福祉活動の促進と地域連帯意識の高揚を図る。
実施内容	「尼崎市社会福祉功労者表彰式」を開催し、各福祉団体からの推薦を得た、市内で社会福祉活動を10年または20年以上継続している個人及び団体に表彰を行う。 (表彰基準) 個人：(表彰)在任20年以上など (感謝)在任10年以上など 団体：住民の福祉に多大の貢献をした団体 <令和元年度実績> ・被表彰団体(者)数 団体表彰：16団体、個人表彰：32人、個人感謝：62人 ・開催日 令和元年10月16日 ・開催場所 アルカイツクホール・ミニ(玉翔の間)

②事業成果の点検

目標指標	個人・団体の表彰件数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	件			
目標・実績	目標値	—	達成 年度	—	年度	平成29年度	110	平成30年度	206	令和元年度	110
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) ・各団体からの推薦に基づき、対象者を把握し表彰することができている。 ・地域福祉活動の重要性が高まる中で、地域において社会福祉活動に功績のある人や団体を表彰することにより、地域福祉活動の推進と地域連帯意識の高揚に寄与することができた。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・社会福祉功労者顕彰事業は、個人・団体の功績を公のものにするとともに、意識の高揚や組織の活性化を促すものであり、国や県による類似の表彰がないため、市が事業を行う必要性が高いことから、継続して実施していく。										

③事業費

(単位：千円)

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	269	270	339	
委託料	269	270	339	市社協への委託料
人件費 B	2,393	1,693	1,885	
職員人工数	0.32	0.26	0.26	
職員人件費 嘱託等人件費	2,393	1,693	1,885	
合計 C(A+B)	2,662	1,963	2,224	
国の財源 市債 その他 一般財源				
	2,662	1,963	2,224	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	支え合いのつくり支援事業費	302C	施策	06 地域福祉
根拠法令	尼崎市支え合いを育む人づくり支援事業補助金交付要綱			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成30年度	展開方向	06-1 地域の課題に関心を持ち、行動し、「支えあい」をはぐむ人づくりを進めます。
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			
局	健康福祉局	課	福祉課	所属長名 高橋 健二

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市が市民活動団体と協働して福祉に関する関心、意識を高めるための福祉学習の推進に取り組むほか、高校生、大学生が学びを通して、尼崎市内において福祉に関する地域課題の解決に向けて市民活動団体と協働する取組を支援することで、新たな地域福祉活動の担い手を育むことを目的とする。
事業概要	市が市民活動団体と共催して市民の福祉に関する講座等を実施する。また、高校生、大学生が学びを通して、市内の福祉に関する地域課題の解決に向けて市民活動団体と協働する取組に要する経費の一部を補助する。
実施内容	1 福祉課題の解決に向けた体系的な福祉の学びの場支援事業 (124千円) (実施内容) みんなの尼崎大学支えあい分野に登録し、市の各課が市民活動団体と共催して福祉に関する講座等を行う場合に、その費用の一部を助成する。 (実績)令和元年度 3講座 受講者数218人 2 支え合いを育む人づくり支援事業 (3,038千円) (実施内容) 高校生や大学生が尼崎市内で活動する市民活動団体と協働し、市内をフィールドとして取り組む授業や研究活動等の費用の一部を補助する。【1団体 補助上限 30万円】 (実績)令和元年度 9校 15グループ 344人

②事業成果の点検

目標指標	市民活動団体と協働する高校・大学生数	単位	人
目標・実績	目標値 450	達成年度	令和2年度 平成29年度 — 平成30年度 350 令和元年度 344
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <ul style="list-style-type: none"> 福祉課題の解決に向けた体系的な福祉の学びの場支援事業を活用し、市民活動団体との協働による、地域課題を学ぶきっかけとなる人権啓発講座や、市民共通課題の「防災」をテーマにして地域に暮らす「要配慮者」への理解を促すことを目的とした防災×福祉セミナーを行った。 支え合いを育む人づくり支援事業では、9校15グループ344人の高校生・大学生が市民活動団体と協働して、子どもの居場所での学習支援等の新たな取組を行ったほか、子ども食堂の支援を通じて地域防災活動へ広げるなど、学生等の主体的な取組による活動の広がりがみられた。 学生等の様々な活動への主体的な参画を促進するためには、連携先となる様々な地域福祉課題に取り組む市民活動団体等や活動場所の情報提供を行うなどの支援が必要となる。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生等が地域活動に参加しやすい環境づくりに向け、社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会(以下「市社協」という。)や地域振興センターと連携し、協働先となる市民活動団体の紹介等を行うほか、市ホームページ等を活用し学生等の取組の情報発信を行う。 様々な市民活動の支援に活用できるよう、市社協や地域振興センターが把握する市民活動団体の情報を共有する仕組みづくりを進める。 		

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	2,533	3,162	4,194	
報償費	110	121	226	講師謝礼等
需用費	14		30	
使用料及び賃借料		2	38	会場使用料
負担金、補助及び交付金	2,409	3,039	3,900	
人件費 B	3,329	2,506	2,876	
職員人工数	0.42	0.42	0.37	
職員人件費	3,329	2,506	2,876	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	5,862	5,668	7,070	
国庫・県支出金				
市債				
その他	2,533	3,162	4,194	市民福祉振興基金
一般財源	3,329	2,506	2,876	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	社会福祉関係団体補助金	30BA	施策	06 地域福祉
根拠法令	尼崎市社会福祉法人助成条例等			
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 昭和41年度	展開方向	06-1 地域の課題に関心を持ち、行動し、「支えあい」をはぐむ人づくりを進めます。
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			
局	健康福祉局	課	福祉課 企画管理課	所属長名 高橋 健二 城間 努

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎市社会福祉協議会(以下「市社協」という。)及び尼崎市保護司会、尼崎地区更生保護女性会に対して活動助成を行うことで、これらの団体が実施する事業運営の安定化を図り、市民福祉の増進に寄与するとともに、犯罪者の自立更生及び犯罪の予防等、更生保護事業の促進を図ることを目的とする。
事業概要	市社協、尼崎市保護司会、尼崎地区更生保護女性会及び社会福祉事業団に対して活動助成を行う。
実施内容	1 市社協補助金(福祉課) (1) ボランティアセンター事業補助金(16,747千円) 市社協のボランティア活動普及・啓発事業やボランティアグループ助成事業の経費の一部を補助する。 (2) 尼崎市社会福祉協議会マネジメントアドバイザー設置事業補助金(648千円) 市社協が地域福祉全般に精通した学識経験者をマネジメントアドバイザーとして招聘する経費を補助する。 (3) 地域福祉権利擁護事業補助金(3,619千円) 市社協が実施する福祉サービス利用援助事業(成年後見制度の利用に至らないが、判断能力に不安のある高齢者等を対象に金銭管理等を行う事業)に係る経費の一部を補助する。 (4) 尼崎市地区民生児童委員協議会事務局、民生児童委員協議会補助金(30,318千円) 6地区の民生児童委員協議会事務局、民生児童委員の研修業務等を担う職員人件費の一部を補助する。 2 更生保護事業補助金(610千円)(福祉課) 犯罪者の自立更生及び犯罪の予防等、更生事業の促進を図るとともに、明るい地域社会の形成に寄与する保護司会、更生保護女性会に対する補助を行う。 3 社会福祉法人尼崎市社会福祉事業団補助金(14,698千円)(健康福祉局企画管理課) 法人職員人件費にかかる補助を行う。

②事業成果の点検

目標指標	尼崎市社会福祉協議会(ボランティアセンター)による相談受付及びコーディネート件数	単位	件							
目標・実績	目標値	前年度の実績	達成年度	一年度	平成29年度	3,271	平成30年度	3,763	令和元年度	3,380
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市社協が各支部に設置したささえあい地域活動センター「むすぶ」では、「むすぶ」の登録者に地域福祉活動の紹介をするなど活動につなげる取組を進めた。「むすぶ」新規登録者数 H30:81人、R1:80人 支援を必要とする人が増えていくことが予想される中、地域福祉活動を維持・発展させるためには、地域福祉活動を希望する人の確保・育成とともに、「むすぶ」登録者への活動志向に応じたきめ細やかな地域福祉活動に係る情報提供が課題となっている。 更生保護活動等を行う保護司会や更生保護女性会活動を支援することで、事業運営の安定化を図った。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、新たな担い手づくりに向けて、市社協の活動を補助することにより、地域福祉活動の担い手発掘等の講座を通して「むすぶ」への登録動向を行う。また市社協において、地域福祉活動と「むすぶ」登録者をマッチングすることにより、ボランティア活動への参加を促す。 									

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	67,260	66,640	73,070	
負担金補助及び交付金	67,260	66,640	73,070	
人件費 B	1,268	1,253	1,632	
職員人工数	0.16	0.16	0.21	
職員人件費	1,268	1,253	1,632	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	68,528	67,893	74,702	
国庫・県支出金				
市債				
その他	10,387	10,313	11,394	市民福祉振興基金
一般財源	58,141	57,580	63,308	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	地域高齢者福祉活動推進事業費	331F	施策	06 地域福祉	
根拠法令	尼崎市地域高齢者福祉活動推進事業補助金交付要綱				
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	平成22年度		
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	20 老人福祉費				
展開方向	06-1 地域の課題に関心を持ち、行動し、「支えあい」をはぐむ人づくりを進めます。				
行政の取組	06-1 支えあいをはぐむ人づくり				
局	健康福祉局	課	福祉課	所属長名	高橋 健二

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	高齢者の生きがいを促進するとともに、市民が高齢者に対して実施する福祉活動を通じて、高齢者福祉に関心を持って理解を深め、自主的に活動する地域福祉コミュニティの形成を促進することを目的とする。
事業概要	地域における安全安心活動、ひきこもり防止・解消活動、地域住民交流事業、学習教養・敬愛事業等の地域高齢者福祉活動を実施する各単位福祉協会または社会福祉連絡協議会等に対し、社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会(以下「市社協」という。)が行う助成経費を補助する。
実施内容	<p>地域高齢者福祉活動推進事業補助金(45,721千円) (補助対象事業)</p> <p>(1) 一般事業 各単位福祉協会又は連絡協議会等が地域の高齢者等に対して継続的に行う次の活動</p> <p>① 地域における安全安心活動 高齢者福祉に関する情報収集 ② ひきこもり防止または解消活動 地域への参加促進、健康・生きがいづくり ③ 地域住民交流事業 地域における高齢者福祉ネットワーク構築、住民交流事業 ④ 学習教養・敬愛事業 学習教養事業、敬愛活動・友愛活動 (実績) 58社会福祉連絡協議会 129単位福祉協会</p> <p>(2) 地域高齢者ふれあい活動事業 地域で自主的に活動するグループが、家に閉じこもりがちな高齢者、虚弱高齢者または、軽度認知症高齢者等、5人以上に対して昼食の提供や養護等の福祉活動を週1回以上実施する活動 (実績) 6グループ【1グループ 補助上限 65万円】</p>

②事業成果の点検

目標指標	補助金執行率	単位	%
目標・実績	目標値 100	達成年度	令和4年度
		平成29年度	100
		平成30年度	100
		令和元年度	98
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>・市社協が当該補助金を活用して、地域での自主的な高齢者福祉活動の実施を働きかけたことで、市内全域での単位福祉協会、社会福祉連絡協議会による一定の自主的な活動が維持されており、地域住民によるコミュニティ形成の促進につながっている。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・引き続き、地域福祉コミュニティの形成を促進するため、事業補助を継続していく。</p>		

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	46,631	45,721	46,631	
負担金補助金及び交付金	46,631	45,721	46,631	
人件費 B	872	1,801	855	
職員人工数	0.11	0.23	0.11	
職員人件費	872	1,801	855	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	47,503	47,522	47,486	
国庫・県支出金				
市債				
その他	2,525	1,600	1,600	市民福祉振興基金
一般財源	44,978	45,922	45,886	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	更生保護活動促進事業費	3043	施策	06 地域福祉	
根拠法令	—				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成24年度		
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	05 社会福祉総務費				
展開方向	06-2 市民や多様な主体が福祉課題を共有し、参画・協働して解決する地域づくりを進めます。				
行政の取組	06-2 市民や多様な主体の参画と協働による地域づくり				
局	健康福祉局	課	福祉課	所属長名	高橋 健二

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	犯罪や非行のない地域社会づくりを目指し、更生保護ボランティアを中心とした地域での更生保護活動の促進を図る。
事業概要	更生保護活動の促進を図るため、尼崎市保護司会に各種事業を委託する。
実施内容	<p>1 委託先 尼崎市保護司会</p> <p>2 委託内容 ①社会を明るくする運動(推進委員会、中央集会、実績報告会等) ②カウンセリング研修会(年2回)、講習会(年12回程度)、合同研究会(年1回) ③青少年の健全育成及び非行化防止等に関する業務 ④その他更生保護活動促進に関する業務及び更生保護活動に関する調査研究</p> <p>3 実績 ①社会を明るくする運動中央集会及び各地区集会や研修会等(研修会:15回、講習会:12回、研究会1回)を実施した。 ②保護司会及び更生保護協会の周年事業として、子どもの育ち支援センター(いくしあ)に関する講演会を市と共催で実施し、更生保護促進にかかる意識の醸成に繋がった。</p>

②事業成果の点検

目標指標	"社会を明るくする運動"等参加人数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)				単位	人
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	平成29年度	3,219
					平成30年度	2,443
					令和元年度	2,838
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・新たな社会を明るくする運動推進委員の加入促進活動等の取組により、参加人数については前年度よりやや増加した。</p> <p>・更生保護活動の促進に向けて、いくしあの職員と保護司が円滑に連携できるような意見交換を実施したほか、神戸保護観察所及び保護司と保護観察対象者の支援に関する意見交換会を実施した。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・犯罪を犯した人の社会復帰には地域社会における更生保護への理解と協力が必要不可欠であるため、引き続き、社会を明るくする運動を通じて、市民の更生保護に対する意識向上に努める。</p> <p>・引き続き、市の関係機関をはじめとした専門機関と保護観察所、保護司との連携を進める。</p>					

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	4,095	4,095	4,095	
委託料	4,095	4,095	4,095	保護司会への委託料
人件費 B	1,665	1,645	855	
職員人工数	0.21	0.21	0.11	
職員人件費	1,665	1,645	855	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	5,760	5,740	4,950	
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	5,760	5,740	4,950	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	地域福祉推進事業費	302B	施策	06 地域福祉
根拠法令	尼崎市地域福祉推進事業補助金交付要綱等			
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成23年度	展開方向	06-2 市民や多様な主体が福祉課題を共有し、参画・協働して解決する地域づくりを進めます。
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			
局	健康福祉局	課	福祉課	所属長名 高橋 健二

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	あまがさき地域福祉計画の基本理念の実現に向けて、社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会(以下「市社協」という。)が地域福祉の推進に取り組み事業経費を補助することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。
事業概要	市社協に対し、地域福祉活動の推進や地域福祉のネットワークの構築、災害時要援護者支援体制の基盤づくり等を支援する地域福祉活動専門員(生活支援コーディネータ兼務)の配置にかかる経費等を補助する。
実施内容	<p>1 地域福祉推進協議会事業費(57千円) 「あまがさき地域福祉計画」の基本理念の実現に向けて、尼崎市地域福祉推進協議会を設置し、対象者別、制度別に制限されない幅広い地域福祉課題等を市全体で共有し、課題に対応した新たな施策の協議等を行う。</p> <p>2 地域福祉推進事業補助金(36,374千円) 市社協に対し、地域福祉活動の推進や地域福祉のネットワークの構築、災害時要援護者支援体制の基盤づくり等を支援する地域福祉活動専門員6人の配置にかかる経費を補助する。 (主な活動内容) (1) 市民に対する地域福祉活動の理解促進に向けた啓発 (2) 担い手の確保・育成等の事業 (3) 地域福祉活動の立上げ支援 (4) 地域福祉のネットワーク形成に向けた支援 (5) 地域の要援護者に対する個別援助の支援 (6) 災害時要援護者の支援体制の基盤づくり</p> <p>3 地域福祉啓発事業補助金(1,378千円) 市社協が行う、地域の様々な団体が自主的に行う地域福祉活動についての理解を深めるための研修会等や地域福祉活動の周知、参加促進活動に対しての助成経費を補助する。 (実績) 活動団体数 599単位福祉協会(主な活動内容) 世代間交流事業など</p>

②事業成果の点検

目標指標	地域福祉活動専門員相談支援件数 (適切な成果指標の設定は困難なため、活動指標を設定)				単位	件			
目標・実績	目標値	720	達成年度	令和4年度 平成29年度	377	平成30年度	354	令和元年度	339
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) ・関係機関との調整に時間を要する課題の複合化したケースが増えたため、地域福祉活動専門員相談支援件数はほぼ横ばいとなっているが、地域福祉活動専門員が様々な機関と連携することで、介護サービス等を拒否する独居高齢者やゴミ屋敷などの制度の狭間や複合的な課題を抱える世帯の支援につながった。 ・多様化、複合化した地域の福祉課題に適切な対応を行い、必要な支援につなげるためには、地域福祉活動専門員のより一層の専門性の向上が必要である。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・引き続き地域福祉活動専門員の研修経費の補助などを通じて、専門性の向上に向けた支援を行う。</p>								

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	37,770	37,809	37,880	
報償費		57	60	地域福祉推進協議会委員報償費
使用料及び賃借料			10	会場使用料
負担金補助金及び交付金	37,770	37,752	37,810	
人件費 B	396	392	5,752	
職員人工数	0.05	0.05	0.74	
職員人件費	396	392	5,752	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	38,166	38,201	43,632	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(補助率 1/2)、生活困窮者自立相談支援事業費負担金(負担率 3/4)
の財源内訳				
国庫・県支出金	17,949	17,949	5,052	
市債				
その他	500	500	500	市民福祉振興基金
一般財源	19,717	19,752	38,080	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	高齢者等見守り安心事業費	338M	施策	06 地域福祉
根拠法令	—			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成21年度	展開方向	06-2 市民や多様な主体が福祉課題を共有し、参画・協働して解決する地域づくりを進めます。
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			
局	健康福祉局	課	福祉課	所属長名 高橋 健二

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	高齢者等が住みなれた地域で安心して暮らせるように、地域住民等による見守り体制の構築を図る。
事業概要	見守りを希望した65歳以上のみで構成される高齢者世帯等を対象に、地域住民等による見守りを実施するとともに、配達事業者等と高齢者等の見守り協定を締結し、地域住民、事業者による重層的な見守り体制を構築する。
実施内容	<p>1 高齢者等見守り安心事業 (1) 委託先 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会(以下「市社協」という。) (2) 主な委託内容 ① 見守り事業の推進業務(担い手の発掘、育成、事業広報、地域住民等への協力要請等) ② 指定地区の運営支援業務(指導・助言、関係機関との調整、見守り安心委員会の開催等) ③ 見守り推進員・協力員を対象とした研修会の企画・開催等 (3) 実績 令和元年度実施地区: 45地区 令和2年3月31日現在 登録希望者: 4,405人 活動委員数: 1,841人(推進員: 600人 協力員: 1,241人)</p> <p>2 見守り協定の締結(令和2年3月現在) 見守り協定締結事業者が、業務活動中に救護が必要な高齢者等を見守りした場合は関係機関に連絡を行う。 (協定締結事業者) 4団体 日本新聞販売協会、生活協同組合コープこうべ、布亀株式会社、株式会社セブンイレブン・ジャパン</p>

②事業成果の点検

目標指標	高齢者等見守り安心事業の実施地区数 (適切な成果指標の設定が困難であるため、活動指標を設定)				単位	地区			
目標・実績	目標値	67	達成年度	令和4年度 平成29年度	42	平成30年度	43	令和元年度	45
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・「高齢者等見守り安心事業」では市社協と連携し、重点地区10カ所に動きかけを行った結果、新たに2地区において見守り安心委員会が立ち上がり、45地区での見守り活動が行われた。 ・既実施地区の活動者の活動意欲の維持向上を図るために、見守り安心委員会等での意見交換会を行うとともに、未実施地区への取組を促すために、未実施地区の社会福祉連絡協議会会長を対象とした実施地区の見守り活動の取組紹介や意見交換会を試行的に行った。 ・社会福祉連絡協議会圏域では、活動者の高齢化による負担感や担い手不足等の課題があり、新規地区の立ち上げは低調となっている。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・引き続き、訪問型の見守りや通い型の見守り等重層的な見守り活動を進めるとともに、市社協や地域振興センターと、避難行動要支援者名簿を活用した連絡協議会圏域に限定しない見守りモデル事業について協議・検討を行うとともに、連携して取組を進める。</p>								

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	10,273	10,560	11,580	
需用費	212	165	217	
委託料	10,061	10,395	11,363	市社協への委託料
人件費 B	1,902	2,776	2,876	
職員人工数	0.24	0.39	0.37	
職員人件費	1,902	2,776	2,876	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	12,175	13,336	14,456	
の財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他	1,230	1,320	1,380	市民福祉振興基金
一般財源	10,945	12,016	13,076	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	民生児童委員関係事業費	3021	施策	06 地域福祉
根拠法令	民生委員法他		展開方向	06-3 誰もが安心してできるくらしを支える基盤づくりを進めます。
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度		
会計	01 一般会計		行政の取組	06-3 誰もが安心してできるくらしを支える基盤づくり
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			
局	健康福祉局		課	福祉課
			所属長名	高橋 健二

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	<p>少子、高齢化等を背景とした市民の福祉ニーズの多様化により、地域福祉の重要性が高まる中で、民生児童委員の資質向上・活動促進を行うことを目的とする。</p>
事業概要	<p>民生児童委員活動を促進し、要援護者に対する援護の充実及び地域住民の福祉の向上を図る。</p>
実施内容	<p>1 民生児童委員調査等活動費補助金(74,298千円) 民生児童委員及び主任児童委員の活動費用弁償に要する経費等を補助する。 (民生児童委員の活動内容) ・住民の生活状況を必要に応じて適切に把握する。 ・要援護者の能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう相談に応じ、指導や助言を行う。 ・適切な福祉サービスの利用ができるよう、要援護者に必要な情報等を提供する。等</p> <p>2 尼崎民生児童委員協議会連合会補助金(1,699千円) 民生児童委員の資質の向上等を目的として尼崎市民生児童委員協議会連合会の活動に対して補助する。 (実績) 民生児童委員に対して関係機関との連携を図るための研修の実施(13回)</p> <p>3 民生児童委員関係事業費(302千円) ・民生委員推薦会の開催(年3回) ・退任した民生児童委員に対して、厚生労働大臣及び尼崎市長から表彰状及び感謝状を贈呈 ・兵庫県民生児童委員関係連合会に委託し、民生児童委員に対して研修業務を実施(5回)</p> <p>4 民生児童委員の一斉改選(749千円) ・全国的に3年に1度実施される一斉改選を行い、地域から委員を推薦する際の推薦準備会や6地区ごとに設置した地区推薦会の開催支援(年度末実績 定数:857人 委員数:775人 欠員:82人) ・地区民生児童委員協議会の新任正副会長、新任理事、新任民生児童委員全員を対象とした新任研修の開催(実績) 新任研修3回、新理事研修1回、新正副会長等研修1回</p>

②事業成果の点検

目標指標	年度末時点の民生児童委員数 (適切な成果指標の設定は困難なため、活動指標を設定)	単位	人										
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <th>857</th> <th>達成年度</th> <th>令和4年度</th> <th>平成29年度</th> <th>814</th> <th>平成30年度</th> <th>817</th> <th>令和元年度</th> <th>775</th> </tr> </table>	目標値	857	達成年度	令和4年度	平成29年度	814	平成30年度	817	令和元年度	775		
目標値	857	達成年度	令和4年度	平成29年度	814	平成30年度	817	令和元年度	775				
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・民生児童委員が関係機関と円滑に連携できるよう、各地区民生児童委員協議会の正副会長や主任児童委員と南北保健福祉センター等の職員との意見交換や、一斉改選後の新任民生児童委員及び指導的立場になる新任理事や正副会長を対象とした、関係機関、各種制度の研修を実施した。 ・引き続き、欠員の補充が課題となっている。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・引き続き、地区民生児童委員協議会や民生児童委員に対する継続した支援を行うとともに、関係機関との連携を意識した民生児童委員研修の充実を図る。 ・地区民生児童委員協議会と連携し、欠員補充に向けた地域への働きかけを行う。</p>												

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	77,388	77,048	79,013	令和元年度・3年に1度の一斉改選
需用費		684	2	
役務費	7	33	8	表彰関係の筆耕料
委託料	300	300	300	
使用料及び賃借料		33		会場使用料
負担金補助及び交付金	77,081	75,998	78,703	民生児童委員協議会連合会補助金
人件費 B	6,858	17,589	14,357	
職員人工数	0.85	2.37	2.01	
職員人件費	6,738	17,449	13,997	
嘱託等人件費	120	140	360	
合計 C(A+B)	84,246	94,637	93,370	
国の財産内訳		281		令和元年度・生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(補助率 1/2)(令和元年度一斉改選分)
市の財産内訳				
その他				
一般財源	84,246	94,356	93,370	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	民生児童協力委員関係事業費	301K	施策	06 地域福祉
根拠法令	尼崎市民生・児童協力委員設置要綱		展開方向	06-3 誰もが安心してできるくらしを支える基盤づくりを進めます。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度		
会計	01 一般会計		行政の取組	06-3 誰もが安心してできるくらしを支える基盤づくり
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			
局	健康福祉局		課	福祉課
			所属長名	高橋 健二

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	<p>地域福祉の増進を図るため、民生児童委員に協力し福祉活動を行う民生児童協力委員を設置し、地域における協力体制の整備を行うことで、民生児童委員の負担軽減を図る。</p>
事業概要	<p>民生児童協力委員が民生児童委員と協力して福祉活動を行うことで、地域福祉協力体制の強化を図る。</p>
実施内容	<p>1 民生児童協力委員の設置 (1) 民生児童協力委員の活動内容 ① 民生児童委員の活動の支援 ② 家庭への安否確認、友愛訪問 ③ 市の福祉施策の普及啓発など、その他、地域の福祉活動の協力 (2) 設置数 民生児童委員1人につき、2人を設置 (3) 全社協ボランティア活動保険加入 活動中の事故に備えて傷害等保険制度に加入。(実績)603千円</p> <p>2 尼崎市民生児童協力委員設置事業実施業務 民生児童協力委員が民生児童委員と連携を深めるための研修等を尼崎市民生児童委員協議会連合会に委託 (1) 実施内容 研修会及び連絡会を地区民生児童委員協議会単位で開催(各6回実施) (2) 実績 667千円</p> <p>3 尼崎市民生児童協力委員関係事業(3年に1度の一斉改選に伴うもの) (1) 民生児童協力委員の委嘱状や委員証の作成。 (2) 令和元年度末実績 定数1,666人 現員数1,317人 欠員349人</p>

②事業成果の点検

目標指標	民生児童協力委員の年度末時点の現員数 (適切な成果指標の設定は困難なため、活動指標を設定)	単位	人										
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <th>1,666</th> <th>達成年度</th> <th>令和4年度</th> <th>平成29年度</th> <th>1,453</th> <th>平成30年度</th> <th>1,435</th> <th>令和元年度</th> <th>1,317</th> </tr> </table>	目標値	1,666	達成年度	令和4年度	平成29年度	1,453	平成30年度	1,435	令和元年度	1,317		
目標値	1,666	達成年度	令和4年度	平成29年度	1,453	平成30年度	1,435	令和元年度	1,317				
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・6地区ごとの地区民生児童委員協議会において、民生児童協力委員としての心構え等に関する研修会や民生児童委員との連絡会を開催した。 ・民生児童委員活動の負担軽減に向けて民生児童協力委員の欠員が課題となっている。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・引き続き、地区民生児童委員協議会事務局である尼崎市社会福祉協議会支部事務局と連携し、民生児童協力委員の欠員補充に向けた取組を進める。</p>												

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	1,210	1,527	1,277	令和元年度は3年に1度の民生児童委員一斉改選に伴い協力委員の改選があった
需用費		258	2	
役務費	487	602	596	ボランティア活動保険料
委託料	723	667	739	
人件費 B	2,537	5,353	3,966	
職員人工数	0.32	0.79	0.58	
職員人件費	2,537	5,353	3,966	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	3,747	6,880	5,243	
国の財産内訳				
市の財産内訳				
その他				
一般財源	3,747	6,880	5,243	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	権利擁護推進事業費	302D	施策	06 地域福祉	
根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成26年度	展開方向	06-3 誰もが安心してできるくらしを支える基盤づくりを進めます。	
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	05 社会福祉総務費				
行政の取組	06-3 誰もが安心してできるくらしを支える基盤づくり				
局	健康福祉局	課	北部福祉相談支援課	所属長名	上野 裕司

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	福祉サービスや医療(入院)の利用、金銭の管理などの場面で適切な判断・契約能力がなく、生活が維持できないケースが増加している。知的障害者、精神障害者など、判断能力が不十分な者及びその関係者を対象に、成年後見に係る相談から申立、受任者の養成・監督など一体的に支援を行うことで、誰もが本人らしい生活を送れる体制を作る。(権利擁護ネットワーク事業、市民後見推進事業を統合・拡充)
事業概要	成年後見等支援センターを設置・運営し、成年後見に係る専門的な知見を背景に相談から対応、その後の支援まで一体的に行うとともに市民後見人の養成等を行うことで、高齢者・障害者の権利擁護を図る。
実施内容	成年後見支援に係るセンターを設置(委託、南北保健福祉センター内に設置) ・成年後見制度に係る専門的な利用支援(市民・介護事業者への相談・申立支援) ・専門職相談会の実施 ・市民後見人の養成・受任調整・活動監督 ・権利擁護支援 権利擁護支援ネットワークの推進(センター運営委員会) 権利擁護相談、権利擁護に関する広報啓発 困難ケースの権利擁護に関するスーパーバイズ ・法律顧問による市に対する相談・同行支援、権利擁護支援チームによる個別支援

②事業成果の点検

目標指標	成年後見等に係る相談支援の終了件数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	件								
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成29年度	467	平成30年度	700	令和元年度	591
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度より成年後見等支援センターを設置し、市民や各機関からの相談に対応した。 ・平成29年度実績> 権利擁護相談945件、市民後見人養成3人、後見人受任8人(29年度末)センター運営委員会2回 ・平成30年度実績> 権利擁護相談1,178件、市民後見人養成5人、後見人受任10人(30年度末)センター運営委員会2回 ・令和元年度実績> 権利擁護相談1,450件、市民後見人養成7人、後見人受任6人(元年度末)センター運営委員会1回 <p>※実績は権利擁護推進事業(介護特会)と重複する。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弁護士や民生児童委員、地域包括支援センター、相談支援事業所等で構成される成年後見等支援センター運営委員会を活用して、成年後見制度利用促進のための地域連携ネットワーク機能の強化を図っていく。 										

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	11,941	11,317	11,399	
報償費			1	
旅費	6	14	20	職員出張旅費
需用費	33	33	46	書籍等
委託料	11,902	11,270	11,332	センター運営・弁護士顧問料
人件費 B	476	1,213	1,251	
職員人工数	0.06	0.11	0.12	
職員人件費	476	862	933	
嘱託等人件費		351	318	
合計 C(A+B)	12,417	12,530	12,650	
国庫・県支出金	4,090	4,818	4,806	法人後見・市民後見推進事業費
市債				補助金(補助率 3/4)
その他				
一般財源	8,327	7,712	7,844	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	小災害見舞金	30CA	施策	06 地域福祉	
根拠法令	尼崎市小災害見舞金交付要綱				
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 昭和53年度	展開方向	06-3 誰もが安心してできるくらしを支える基盤づくりを進めます。	
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	05 社会福祉総務費				
行政の取組	06-3 誰もが安心してできるくらしを支える基盤づくり				
局	健康福祉局	課	福祉課	所属長名	高橋 健二

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	災害救助法及び尼崎市災害弔慰金の支給等に関する条例の適用を受けるにいたらぬ小災害による被災者及びその遺族に対して、応急対策として市から見舞金を交付し、被災者等の援護を図る。
事業概要	災害救助法等が適用されない火災、浸水、地震等の小災害による被災者及びその家族に一定の基準により見舞金を支給する。
実施内容	小災害見舞金交付基準に基づき、次の見舞金を交付する。(り証明書の提出が必要) (交付基準) 全焼、全壊、流失 単身者 30,000円(1人増すごとに2,000円加算) 半焼、半壊 単身者 20,000円(1人増すごとに1,000円加算) 床上浸水 1世帯 10,000円 死者 1人 30,000円 重傷者 10日以上入院者 1人 10,000円 <令和元年度実績> (A)全焼、全壊、流失 7世帯(7人) 210,000円 (B)半焼、半壊 4世帯(7人) 83,000円 (C)死者 1人 30,000円 (D)重傷者 1人 10,000円 (A)+(B)+(C)+(D) 合計 13件 333,000円

②事業成果の点検

目標指標	交付件数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	件								
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成29年度	26	平成30年度	71	令和元年度	13
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、関係部局等と連携し被災者の把握を行い、小災害見舞金の交付による応急的援護を行った。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小災害見舞金事業については、国や県による支援事業がないため、市が実施する必要性が高く、阪神間他都市も実施していることから、継続して実施していく。 										

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	1,714	333	680	
負担金補助金及び交付金	1,714	333	680	
人件費 B	396	392	389	
職員人工数	0.05	0.05	0.05	
職員人件費	396	392	389	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	2,110	725	1,069	
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	2,110	725	1,069	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	被災者生活再建支援金	30CC	施策	06 地域福祉
根拠法令	尼崎市被災者生活再建支援金交付要綱			
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成30年度	展開方向	06-3 誰もが安心してできるくらしを支える基盤づくりを進めます。
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			
局	健康福祉局	課	福祉課	所属長名 高橋 健二

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内に居住し、平成30年に発生した台風第21号等により、住家被害(損害割合10%以上)を受けた被災者の経済的負担軽減を図り、早期の生活再建を支援する。			
事業概要	平成30年台風第21号等の被害を受けた世帯で被災家屋の補修等を行う者に対して、被災者生活再建支援金を支給する。			
実施内容	<p>1 交付対象 市内に居住し、平成30年台風第21号等の被害を受け、全壊、大規模半壊、半壊、一部損壊(損害割合10%以上)のり災証明書の交付を受け、住宅の補修等を行う世帯の世帯主</p> <p>2 交付額 ①全壊世帯(※) 150万円 ②大規模半壊世帯 75万円 ③半壊世帯 25万円 ④一部損壊(損害割合10%以上)の世帯 15万円 ※半壊又は敷地被害によりやむを得ず解体を含む</p> <p>3 申込期間 平成30年11月1日～令和3年10月31日</p> <p>4 令和元年度交付実績 ①件数 27件(全壊1件 半壊5件 一部損壊21件) ②金額 5,900,000円(1,500,000円×1件+250,000円×5件+150,000円×21件)</p>			

②事業成果の点検

目標指標	交付件数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	件											
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <th>—</th> <th>達成年度</th> <th>—</th> <th>年度</th> <th>平成29年度</th> <th>—</th> <th>平成30年度</th> <th>35</th> <th>令和元年度</th> <th>27</th> </tr> </table>	目標値	—	達成年度	—	年度	平成29年度	—	平成30年度	35	令和元年度	27		
目標値	—	達成年度	—	年度	平成29年度	—	平成30年度	35	令和元年度	27				
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・被災者生活再建支援金の交付により、被災者の早期の生活再建を支援した。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・引き続き、被災者生活再建支援金の交付により、被災者の早期の生活再建を支援する。</p>													

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	5,850	5,912	23,968	H30年11月から事業開始
需用費		12	18	
負担金補助及び交付金	5,850	5,900	23,950	
人件費 B	396	910	719	
職員人工数	0.05	0.16	0.11	
職員人件費	396	910	719	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	6,246	6,822	24,687	
国庫・県支出金	3,900	3,933	15,966	兵庫県被災者生活再建支援金
市債				補助金(補助率 2/3)
その他				
一般財源	2,346	2,889	8,721	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	権利擁護推進事業費	TJ2Q	施策	06 地域福祉
根拠法令	老人福祉法ほか			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成26年度	展開方向	06-3 誰もが安心してできるくらしを支える基盤づくりを進めます。
会計	60 介護保険事業費			
款	17 地域支援事業費			
項	05 地域支援事業費			
目	10 包括的支援等事業費			
局	健康福祉局	課	北部福祉相談支援課	所属長名 上野 裕司

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	福祉サービスや医療(入院)の利用、金銭の管理などの場面で適切な判断・契約能力がなく、生活が維持できないケースが増加している。認知証高齢者など判断能力が不十分な者及びその関係者を対象に、成年後見に係る相談から申立、受任者の養成・監督など一体的に支援を行うことで、誰もが本人らしい生活を送れる体制を作る。(権利擁護ネットワーク事業、市民後見推進事業を統合・拡充)			
事業概要	成年後見等支援センターを設置・運営し、成年後見に係る専門的な知見を背景に相談から対応、その後の支援まで一体的に行うとともに市民後見人の養成等を行うことで、高齢者・障害者の権利擁護を図る。			
実施内容	<p>成年後見支援に係るセンターを設置(委託、南北保健福祉センター内に設置)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度に係る専門的な利用支援(市民・介護事業者への相談・申立支援) ・専門職相談会の実施 ・市民後見人の養成・受任調整・活動監督 ・権利擁護支援 <p>権利擁護支援ネットワークの推進(センター運営委員会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・権利擁護相談、権利擁護に関する広報啓発 ・困難ケースの権利擁護に関するスーパーバイズ ・法律顧問による市に対する相談・同行支援、権利擁護支援チームによる個別支援 			

②事業成果の点検

目標指標	成年後見等に係る相談支援の終了件数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)				単位	件					
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成29年度	467	平成30年度	700	令和元年度	591
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・平成26年度より成年後見等支援センターを設置し、市民や各機関からの相談に対応した。 ＜平成29年度実績＞ 権利擁護相談945件、市民後見人養成3人、後見人受任8人(29年度末)センター運営委員会2回 ＜平成30年度実績＞ 権利擁護相談1,178件、市民後見人養成5人、後見人受任10人(30年度末)センター運営委員会2回 ＜令和元年度実績＞ 権利擁護相談1,450件、市民後見人養成7人、後見人受任6人(元年度末)センター運営委員会1回 ※実績は権利擁護推進事業(介護特会)と重複する。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・弁護士や民生児童委員、地域包括支援センター、相談支援事業所等で構成される成年後見等支援センター運営委員会を活用して、成年後見制度利用促進のための地域連携ネットワーク機能の強化を図っていく。</p>										

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	15,341	14,686	14,726	
委託料	15,341	14,686	14,726	
人件費 B	476	1,213	1,251	
職員人工数	0.06	0.11	0.12	
職員人件費	476	862	933	
嘱託等人件費		351	318	
合計 C(A+B)	15,817	15,899	15,977	令和2年度
国庫・県支出金	9,434	8,481	8,503	(国)地域支援事業交付金38.50%
市債				(県)地域支援事業交付金19.25%
その他	3,528	3,378	3,389	(その他)第1号保険料23.00%
一般財源	2,855	4,040	4,085	